

# どうなる!? 消費税の軽減税率制度 第7回



税理士 友松 悦子

**社長** ● うちの事業とは関係ないのですが、軽減税率について「消費者」として理解できていないので、少し教えてください。

**税理士** ● 分かりました。事業者の立場から見ただけでなく、消費者の立場で理解すると、より複数税率の理解が深まると思います。消費者目線で整理してみましょうか。

**社長** ● ありがとうございます。例えば、コンビニでお弁当とお茶を買った場合に、持ち帰るのか、イートインコーナーで食べるのか、これによって消費税の税率は違いますか？

**税理士** ● はい。基本的には、飲食料品を持ち帰りのための容器に入れたり、包装を施して行われる譲渡は「持ち帰り」となります。コンビニで売っているお弁当やお茶は、持ち帰り用の容器に入っていますし、持ち帰りを前提として売られていますので、軽減税率の対象となります。問題は、そのお弁当とお茶を、イートインコーナーで食べたとしたら軽減税率かどうか、ということですね。

**社長** ● はい、そうなんです。

**税理士** ● 持ち帰りを前提として販売されているお弁当等だとしても、持ち帰らずにそのお店のイートインコーナーで食べる行為は、食事の提供に該当しますから、軽減税率の対象とはならず、標準税率となります。

**社長** ● なるほど。

**税理士** ● でもお客さんが持ち帰るか、イートインコーナーで食べるかは、販売する側は分かりませんよね。

**社長** ● はい、それも疑問でした。

**税理士** ● 持ち帰りか、イートインコーナーで食べるかは、お店の方からお客さ

んへ意思確認を行うこととなっていますので、持ち帰る意思があるときは軽減税率、イートインコーナーで食べる意思があるときには標準税率ということになります。

**社長** ● お店の方から毎回聞かれるんですか？

**税理士** ● そういうことももちろんあり得ますが、コンビニなど持ち帰りを前提としているようなお店であれば、例えば「イートインコーナーを利用する場合はお申し出ください」などのお知らせが掲示され、これによってお客さんの意思確認を行うことに代える場合もあります。昔からファストフード店では「お持ち帰りでしょうか？こちらでお召し上がりでしょうか？」と聞かれますよね。これからはコンビニでも、「温めますか？」の後に「お持ち帰りですか？」と聞かれることが普通になるかもしれませんね。

### 《ポイントの整理》

- ★持ち帰る場合は軽減税率、イートインコーナーで食べる場合は標準税率。
- ★持ち帰り容器に入ったお弁当などは、持ち帰るのか、店内で食べるのか、客が意思表示をすることにより、飲食料品の譲渡（軽減税率）か、食事の提供（標準税率）か判断される。
- ★持ち帰りを前提とする店などでは、持ち帰りか否かを尋ねる代わりに「イートインコーナーを利用する場合はお申し出ください」などのお知らせの掲示によることもできるため、精算の度に持ち帰りか、店内で食べるのかを尋ねられない可能性もある。

## Communication

\* あなたの学習スタイルに合わせて選べる「コース」と「セレクト」\*

実力派を目指すあなたのための——。  
納税協会の「総務管理者養成講座」

詳しくは各納税協会のホームページ  をクリック!

<https://www.nouzeikyokai.or.jp/seminar/>

### 通信コース・セレクト

- 通信コース
- e-通信コース(※)

- 通信セレクト
- e-通信セレクト(※)

※ 受講にはWindows/パソコンでのインターネット接続が必要です。

1. いつからでも受講できます
2. 実務知識を重点に編集された全6科目・7分冊のテキスト
3. 担当スタッフには、司法書士・会計士・税理士・社労士等の専門家を揃えています
4. 「コース受講者」には、修了証を授与します(修了要件はコースにより異なります。)
5. 通信セレクト、e-通信セレクトでは、学習したい科目のみ選んでの学習が可能

**履修科目** ①総務実務 ②経理実務 ③源泉徴収事務  
④社会保険事務 ⑤労働保険事務 ⑥労務管理事務

**受講料** (消費税込)  
通信コース・e-通信コース(納税協会会員) 52,920円  
// (一般) 63,720円  
通信セレクト・e-通信セレクト(納税協会会員) 10,800円(※)  
// (一般) 12,960円(※)

※ 履修科目①～⑥の1科目についての受講料です。  
通信セレクト・e-通信セレクトでは、学習したい科目を1～3科目まで選んでいただけます。



公益財団法人 納税協会連合会 事業部  
〒540-0008 大阪市中央区大手前1-5-33 (納税協会ビル6階)  
TEL 06-6937-5115 FAX 06-6937-5502

### 新刊書のご案内



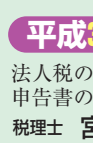
平成30年版 ★Web版サービス付き  
**法人税の決算調整と申告の手引**  
法人税の取扱いに関する法律、政令、省令、告示、通達等の膨大な条項を体系的に収録した「法人税の百科事典」。  
後藤加寿弥 編 ■B5判1,984頁/定価:本体 5,000円+税



平成30年版 ★Web版サービス付き  
**申告所得税取扱いの手引**  
所得税に関する規定を、最新の法令や通達に基づき、一覧性・有機的関連性をもたせて整理編集した実務家必携の本格的な手引書。  
馬場則行 編 ■B5判1,912頁/定価:本体 4,400円+税



平成30年版 **個人の税務相談事例500選**  
所得税 資産税 消費税  
個人及び個人事業にまつわる税金に関する質問を随時、Q&A方式でわかりやすく解説。  
給与所得控除等の見直し、事業承継税制の特例措置の創設など平成30年度税制改正事項を収録。  
鈴木孝雄 編 ■A5判944頁/定価:本体 4,000円+税



平成30年版 **法人税申告書の作り方**  
法人税の基礎的な体系、各申告書と関連する制度の解説を加え、設例により申告書の記載例と記載要領をわかりやすく、その作成手順に従って解説。  
税理士 宮口定雄 監修 税理士 佐藤裕之・前川武政・櫻井圭一 共著  
平成31年3月決算に対応 ■B5判372頁/定価:本体 3,000円+税



平成30年9月改訂 **タイムリミットで考える 相続税対策実践ハンドブック**  
生前対策から申告期限後3年までの4つのタイムリミットごとに打つべき手を具体事例やシミュレーションを駆使して解説。  
税理士 山本和義 著 ■A5判604頁/定価:本体 3,400円+税

◆お求めはお近くの納税協会へ